

会 議 録

会議の名称	令和4年度第2回小金井市公共下水道事業審議会	
事務局	環境部下水道課業務設備係	
開催日時	令和4年10月26日（水）10:00～11:30	
開催場所	小金井市本町暫定集会施設第1会議室	
出席者	委員	浦谷 規、楠元 克成、貞包 秀浩、南 恵子、 深澤 良彦、高木 和子
	その他	
	事務局	下水道課長 磯端 洋充、業務設備係長 井出 信綱、 工務維持係長 小林 君男、業務設備係主任 牛込 孝子
傍聴の可否	<input checked="" type="radio"/> 可 ・ 一部不可 ・ 不可	
傍聴者数	1人	
傍聴不可等の理由等		
会議次第	別紙のとおり	
会議結果	別紙「審議経過」のとおり	
提出資料	別紙のとおり	
その他	なし	

1. 自己紹介

委員6名の自己紹介後、事務局の自己紹介を行う。

2. 会長の選出

小金井市公共下水道事業審議会の会長を指名推薦により選出する。

会長：浦谷 規委員

3. 副会長の選出

小金井市公共下水道事業審議会の副会長を指名推薦により選出する。

副会長：楠元 克成委員

4. 小金井市下水道総合計画策定について

(下水道課長)

3カ年の計画で策定してきた小金井市下水道総合計画は、今年度末の完成を目指している。本日の審議会でご審議いただく下水道総合計画を原案とし、審議会後にパブリックコメントを実施し、年度末までに策定していきたい。

資料2をもとに説明を行った。質疑応答における内容は以下の通り。

(楠元委員)

資料2-1の8ページ及び9ページで、収益的収支では、減価償却費の減少に伴い、収支は右肩上がりの傾向とあるが、今後管きよを更新していく中で、新しく設置した管きよの新たな減価償却費が発生するのではないか。

(事務局)

資本的収支については、当面は大きな改築・更新計画がないため、資本的支出の大幅な増加は見込まれない。また、施設を耐用年数以上に使用できるよう、ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の適切な維持管理を行い、改築・更新の頻度、規模を抑えるように取り組みながら、収支のバランスを引き続き保っていくべきと考えている。

(貞包委員)

資料2-1の7ページで、小金井市は人口減少による収入減の影響は少ないようだが、全国的にみると、かなりの人口減が見込まれている。それについて知見があれば教えて欲しい。また、SDGsの取り組みの考え方を教えて欲しい。

(事務局)

人口減少による料金収入の減少は、全国的にも深刻な問題である。特に地方の小規模な下水道事業団体で深刻であり、解決に向けて様々な取り組みを行う必要がある。

取り組みの一つとしては、「広域化・共同化の実施」が挙げられる。地方の下水道事業体などでは、広域化・共同化により、隣接する団体との施設統合や、下水道施設の共同管理、薬品等の共同購入等により、経費の削減に向けて取り組んでいる。

SDGsについては、具体的な取り組みをしていくわけではなく、下水道事業自体によるSDGsとの関連性を示すと考える。例えば、SDGsにおける目標の一つに「すべての人々の水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する」というのがあり、下水道事業自体が上記目標に合致する役割ではある。また、他にも「都市と人間の居住地を包括的、安全、レジリエントかつ持続可能にする」という目標があり、下水道の雨水対策、地震対策に関連するところである。施策として掲げているストックマネジメント計画や水環境の保全等を、上記目標と関連させる形で推進がなされていくことになる。

また、これらの施策を継続的に進めるためには地域連携・市民協働が必要不可欠であり、SDGsの関わりを通して、地域との関わりを進めていくことがSDGsに取り組む目的の一つである。

(貞包委員)

下水道は地下に埋設されており、市民は下水道料金でしか下水道を認識しないので全てはそこに反映される。小金井市では一般財源を投入して無理に料金を抑えている状況でないということか。

(事務局)

8ページのグラフを見てもらえばわかる通り、一般財源の部分は他の自治体と比較しても多くはない。下水道の料金収入で成り立っていると言える。

(深澤委員)

12ページのBCP計画の見直しについて、災害時には人材不足が問題になると言われている。外部委託等によりスムーズに対応できるよう、BCP計画の見直しを進めて欲しい。

(貞包委員)

BCPで言うと例えば東京都では、多摩川をはさんで向かい合う水再生センターは大地震などにより、一方が被災した場合にもう一方の水再生センターに下水や汚泥を送り処理することでバックアップが可能となっている。小金井市ではどういったことが考えられるのか。

(事務局)

BCPについては上位計画として小金井市全体の地域防災計画があるので、下水道関係でいうと、地震対策や水害対策でBCP計画の策定を進めている。今後、都や国との計画と調整を図りながら、見直しを進めていく。

(楠元委員)

現在、急速に円安が進んでおり、物価の高騰も生じているが今回の計画にどの程度反映されているのか。

(事務局)

本計画は今後10年間の中・長期的な計画として精査しており、円安の影響による資材高騰等、昨今の世界情勢を具体的に反映させることは難しい。今後、世界情勢が計画にどれくらいの影響を与えるかは検討課題としていく。

(楠元委員)

現在、日本はゼロ金利政策を実施しているが、今後金利が上昇していけば、借入金の利子負担が大きくなる点も考慮していくべきと考える。

5. その他

(下水道課長)

今後の予定について、本日審議していただいた下水道総合計画を原案として12月中旬から1月中旬までパブリックコメントを行い、市民の皆さんから意見を募集する。市長の不在期間があるため、当初の計画から実施が1ヶ月後倒しになり、年を跨ぐことになった。意見の公表を令和5年1月下旬に行い、令和5年2月から3月に行う予定の第3回公共下水道事業審議会にて総合計画の確定版並びに広域化・共同化計画、経営戦略確定版策定のご報告をさせていただきたい。

閉会

*各議題の会議録・資料については、図書館本館、議会図書館（小金井市役所本庁舎4階）、情報公開コーナー（小金井市役所第二庁舎6階）にて閲覧できます。